



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 岩手銀行  
 コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 岩山 徹 TEL 019-623-1111  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,318	0.1	6,156	15.7	2,896	23.4
2020年3月期	45,244	6.7	5,320	15.9	3,784	9.6

(注) 包括利益 2021年3月期 15,271百万円 (％) 2020年3月期 11,286百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	164.64	164.03	1.4	0.1	13.5
2020年3月期	212.49	211.85	1.9	0.1	11.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,840,962	201,631	5.2	11,445.57
2020年3月期	3,485,537	187,456	5.3	10,644.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 201,378百万円 2020年3月期 187,231百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	240,018	27,664	1,173	636,320
2020年3月期	19,885	1,155	2,516	369,791

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	1,242	32.9	0.6
2021年3月期		30.00		30.00	60.00	1,055	36.4	0.5
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		35.1	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	5.5	2,200	2.3	125.03
通期	4,700	23.6	3,000	3.5	170.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	18,497,786 株	2020年3月期	18,497,786 株
期末自己株式数	2021年3月期	903,340 株	2020年3月期	907,897 株
期中平均株式数	2021年3月期	17,593,546 株	2020年3月期	17,809,022 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,209	0.1	5,545	5.6	2,532	33.5
2020年3月期	40,266	7.8	5,250	18.2	3,810	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	143.95	143.42
2020年3月期	213.97	213.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,838,835	195,697	5.0	11,108.33
2020年3月期	3,485,152	183,813	5.2	10,437.19

(参考) 自己資本 2021年3月期 195,444百万円 2020年3月期 183,589百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	39.5	2,800	43.9	159.14
通期	5,100	8.0	3,600	42.1	204.61

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「(1)経営成績の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. 役員の変動	23

【参考資料】 2020年度決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当期は、2019年度から2022年度までの4年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」の2年目として、お取引先企業の業績の改善や向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対しては安定的な資産形成や利便性向上に資する商品・サービスの提供などを通じて地域の皆さまが抱える課題の解決に注力しました。また、地域の次世代を支える新たな産業の育成・振興を支援するとともに、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを強化しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、株式等売却益などのその他経常収益が増加したことなどにより、前期比74百万円増収の453億18百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加した一方で、営業経費や株式等償却などの有価証券関係損失が減少したことなどにより、前期比7億61百万円減少の391億62百万円となりました。

経常利益は、前期比8億36百万円増益の61億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加などにより同8億88百万円減益の28億96百万円となりました。

2021年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少などを織り込み、連結経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益51億円、当期純利益36億円を予想しております。

なお、現時点で想定される新型コロナウイルスの影響による貸倒引当金の追加繰入などを考慮して業績を予想しておりますが、状況が変化した場合には今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。今後業績予想の変更が必要となった場合には速やかに公表いたします。

### (2) 財政状態の概況

#### ① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金や法人預金が増加したことから、前期末比2,135億円増加し、期末残高は3兆4,148億円となりました。

また、預り資産は、投資信託の残高が増加したことなどから、前期末比314億円増加し、期末残高は3,144億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことから、前期末比834億円増加し、期末残高は1兆8,985億円となりました。

有価証券は、国債等の残高が減少したことなどから、前期末比123億円減少し、期末残高は1兆1,878億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により2,400億18百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により276億64百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により11億73百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比2,665億28百万円増加し、6,363億20百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株当たりの期末配当金は30円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当金として1株当たり30円を実施しておりますので、年間配当金は60円となります。

また、次期の年間配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり60円（うち中間配当金30円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	370,821	637,336
コールローン及び買入手形	—	23,000
買入金銭債権	4,839	5,607
金銭の信託	10,750	10,707
有価証券	1,200,177	1,187,839
貸出金	1,815,083	1,898,552
外国為替	3,933	2,074
その他資産	64,050	62,103
有形固定資産	16,825	16,178
建物	5,677	5,548
土地	8,785	8,670
リース資産	54	42
建設仮勘定	213	4
その他の有形固定資産	2,094	1,913
無形固定資産	1,464	1,505
ソフトウェア	1,286	1,256
リース資産	75	59
その他の無形固定資産	102	189
退職給付に係る資産	3,697	5,812
繰延税金資産	492	353
支払承諾見返	5,358	4,962
貸倒引当金	△11,959	△15,070
資産の部合計	3,485,537	3,840,962
<b>負債の部</b>		
預金	2,965,408	3,202,253
譲渡性預金	235,976	212,646
コールマネー及び売渡手形	—	7,749
借入金	56,552	171,938
外国為替	4	15
その他負債	29,245	30,038
役員賞与引当金	25	22
退職給付に係る負債	2,483	1,812
役員退職慰労引当金	24	20
睡眠預金払戻損失引当金	420	373
偶発損失引当金	228	202
繰延税金負債	2,354	7,295
支払承諾	5,358	4,962
負債の部合計	3,298,081	3,639,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	156,688	158,440
自己株式	△3,905	△3,884
株主資本合計	170,539	172,312
その他有価証券評価差額金	23,083	32,858
繰延ヘッジ損益	△4,102	△3,303
退職給付に係る調整累計額	△2,289	△488
その他の包括利益累計額合計	16,691	29,066
新株予約権	224	252
純資産の部合計	187,456	201,631
負債及び純資産の部合計	3,485,537	3,840,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	45,244	45,318
資金運用収益	29,848	28,054
貸出金利息	17,279	17,338
有価証券利息配当金	12,528	10,627
コールローン利息及び買入手形利息	△2	20
預け金利息	30	57
その他の受入利息	12	10
役務取引等収益	8,543	8,236
その他業務収益	4,622	4,601
その他経常収益	2,229	4,425
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	2,228	4,425
経常費用	39,923	39,162
資金調達費用	1,065	875
預金利息	408	328
譲渡性預金利息	15	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	24	△2
債券貸借取引支払利息	34	0
借入金利息	32	10
その他の支払利息	550	533
役務取引等費用	3,303	3,394
その他業務費用	5,384	4,831
営業経費	26,214	25,473
その他経常費用	3,955	4,587
貸倒引当金繰入額	2,027	3,974
その他の経常費用	1,927	612
経常利益	5,320	6,156
特別利益	81	24
固定資産処分益	81	24
特別損失	171	641
固定資産処分損	94	104
減損損失	77	537
税金等調整前当期純利益	5,230	5,539
法人税、住民税及び事業税	964	2,789
法人税等調整額	481	△147
法人税等合計	1,445	2,642
当期純利益	3,784	2,896
親会社株主に帰属する当期純利益	3,784	2,896



連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,784	2,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,946	9,774
繰延ヘッジ損益	△162	799
退職給付に係る調整額	△961	1,800
その他の包括利益合計	△15,070	12,374
包括利益	△11,286	15,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,286	15,271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	154,162	△2,945	168,973
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,784		3,784
自己株式の取得				△986	△986
自己株式の処分			△4	26	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,526	△959	1,566
当期末残高	12,089	5,666	156,688	△3,905	170,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,030	△3,939	△1,327	31,762	208	200,944
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,784
自己株式の取得						△986
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,946	△162	△961	△15,070	16	△15,054
当期変動額合計	△13,946	△162	△961	△15,070	16	△13,487
当期末残高	23,083	△4,102	△2,289	16,691	224	187,456

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	156,688	△3,905	170,539
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,896		2,896
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△1	21	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,751	20	1,772
当期末残高	12,089	5,666	158,440	△3,884	172,312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,083	△4,102	△2,289	16,691	224	187,456
当期変動額						
剰余金の配当						△1,143
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,896
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,774	799	1,800	12,374	27	12,402
当期変動額合計	9,774	799	1,800	12,374	27	14,174
当期末残高	32,858	△3,303	△488	29,066	252	201,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,230	5,539
減価償却費	1,690	1,722
減損損失	77	537
貸倒引当金の増減(△)	△950	3,111
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△199	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	28	△46
資金運用収益	△29,848	△28,054
資金調達費用	1,065	875
有価証券関係損益(△)	296	△2,658
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	188	△145
為替差損益(△は益)	285	△657
固定資産処分損益(△は益)	12	79
貸出金の純増(△)減	△19,983	△83,469
預金の純増減(△)	11,731	236,845
譲渡性預金の純増減(△)	△27,870	△23,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,148	115,385
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△109	13
コールローン等の純増(△)減	791	△23,767
コールマネー等の純増減(△)	△2,219	7,749
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,514	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,774	1,859
外国為替(負債)の純増減(△)	3	10
資金運用による収入	30,737	27,940
資金調達による支出	△1,131	△935
その他	6,518	1,878
小計	△17,817	240,255
法人税等の支払額	△2,081	△1,044
法人税等の還付額	14	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,885	240,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△657,477	△508,349
有価証券の売却による収入	44,800	30,025
有価証券の償還による収入	611,708	507,831
金銭の信託の増加による支出	—	△4,900
金銭の信託の減少による収入	1,815	4,900
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△1,197
有形固定資産の売却による収入	143	68
有形固定資産の除却による支出	△87	△79
無形固定資産の取得による支出	△783	△571
資産除去債務の履行による支出	△38	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	27,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△275	△29
配当金の支払額	△1,254	△1,143
自己株式の取得による支出	△986	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	△1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,538	266,528
現金及び現金同等物の期首残高	393,330	369,791
現金及び現金同等物の期末残高	369,791	636,320

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループは、「クレジットカード業・信用保証業」について量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントを「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	39,942	4,205	1,096	45,244	—	45,244	—	45,244
セグメント間の内部経常収益	222	461	444	1,128	—	1,128	△ 1,128	—
計	40,164	4,667	1,541	46,373	—	46,373	△ 1,128	45,244
セグメント利益	5,152	2	328	5,483	—	5,483	△ 162	5,320
セグメント資産	3,485,151	12,707	9,704	3,507,563	—	3,507,563	△22,026	3,485,537
セグメント負債	3,301,245	8,683	4,065	3,313,993	—	3,313,993	△15,912	3,298,081
その他の項目								
減価償却費	1,641	47	0	1,690	—	1,690	—	1,690
資金運用収益	29,993	0	50	30,044	—	30,044	△ 196	29,848
資金調達費用	1,064	35	1	1,101	—	1,101	△ 35	1,065
税金費用	1,350	12	83	1,445	—	1,445	—	1,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,177	14	—	2,192	—	2,192	△ 107	2,084

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分に該当する事業はありません。  
 3. 調整額は次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
 (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	39,870	4,300	1,317	45,489	152	45,641	△323	45,318
セグメント間の内部 経常収益	336	263	454	1,054	45	1,099	△1,099	—
計	40,207	4,564	1,771	46,543	197	46,741	△1,423	45,318
セグメント利益又は 損失(△)	5,541	△32	879	6,388	0	6,388	△232	6,156
セグメント資産	3,838,825	12,793	9,963	3,861,583	198	3,861,781	△20,819	3,840,962
セグメント負債	3,643,048	8,809	3,797	3,655,654	30	3,655,685	△16,354	3,639,331
その他の項目								
減価償却費	1,682	39	0	1,722	—	1,722	—	1,722
資金運用収益	28,298	0	43	28,341	0	28,341	△287	28,054
資金調達費用	875	36	1	912	—	912	△37	875
税金費用	2,403	3	232	2,640	2	2,642	—	2,642
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,699	3	0	1,703	—	1,703	1	1,704

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務を含んでおります。  
 3. 調整額は次のとおりであります。  
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。  
 (2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
 (4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	10,644.26	11,445.57
1株当たり当期純利益	円	212.49	164.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	211.85	164.03

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	187,456	201,631
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	224	252
(うち新株予約権)	百万円	224	252
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	187,231	201,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,589	17,594

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,784	2,896
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,784	2,896
普通株式の期中平均株式数	千株	17,809	17,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	53	65
(うち新株予約権)	千株	53	65

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	370,776	637,270
現金	26,323	38,860
預け金	344,453	598,410
コールローン	—	23,000
買入金銭債権	4,839	5,607
金銭の信託	10,750	10,707
有価証券	1,203,099	1,191,039
国債	210,187	182,535
地方債	375,118	356,571
社債	318,418	335,679
株式	39,573	43,510
その他の証券	259,802	272,742
貸出金	1,820,361	1,904,305
割引手形	2,596	2,119
手形貸付	51,905	47,238
証書貸付	1,568,316	1,683,403
当座貸越	197,542	171,543
外国為替	3,933	2,074
外国他店預け	3,933	2,074
その他資産	49,791	47,601
前払費用	98	85
未収収益	2,876	2,937
金融商品等差入担保金	9,790	8,581
金融派生商品	163	33
その他の資産	36,862	35,964
有形固定資産	16,465	15,886
建物	5,669	5,540
土地	8,785	8,670
リース資産	53	41
建設仮勘定	213	4
その他の有形固定資産	1,744	1,628
無形固定資産	1,454	1,503
ソフトウェア	1,276	1,253
リース資産	75	59
その他の無形固定資産	102	189
前払年金費用	6,430	6,399
支払承諾見返	5,358	4,962
貸倒引当金	△8,108	△11,522
資産の部合計	3,485,152	3,838,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,968,721	3,205,789
当座預金	45,839	56,719
普通預金	1,777,892	2,018,524
貯蓄預金	58,782	62,853
通知預金	1,880	2,473
定期預金	1,006,553	997,736
定期積金	16,172	15,990
その他の預金	61,601	51,491
譲渡性預金	241,876	218,746
コールマネー	—	7,749
借入金	56,552	171,938
借入金	56,552	171,938
外国為替	4	15
売渡外国為替	3	10
未払外国為替	0	4
その他負債	23,222	24,436
未払法人税等	—	1,937
未払費用	2,001	1,859
前受収益	627	575
給付補填備金	1	1
金融派生商品	6,158	5,609
リース債務	145	116
資産除去債務	139	100
その他の負債	14,148	14,236
役員賞与引当金	25	22
退職給付引当金	1,593	1,410
睡眠預金払戻損失引当金	420	373
偶発損失引当金	228	202
繰延税金負債	3,336	7,490
支払承諾	5,358	4,962
負債の部合計	3,301,338	3,643,137
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	151,799	153,187
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	144,521	145,909
固定資産圧縮積立金	927	932
別途積立金	136,080	139,080
繰越利益剰余金	7,513	5,896
自己株式	△3,905	△3,884
株主資本合計	164,795	166,203
その他有価証券評価差額金	22,896	32,544
繰延ヘッジ損益	△4,102	△3,303
評価・換算差額等合計	18,793	29,241
新株予約権	224	252
純資産の部合計	183,813	195,697
負債及び純資産の部合計	3,485,152	3,838,835

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	40,266	40,209
資金運用収益	30,093	28,298
貸出金利息	17,269	17,336
有価証券利息配当金	12,783	10,872
コールローン利息	△2	20
預け金利息	30	57
その他の受入利息	12	10
役務取引等収益	7,536	7,211
受入為替手数料	2,454	2,393
その他の役務収益	5,081	4,818
その他業務収益	423	305
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	422	144
金融派生商品収益	—	160
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,213	4,394
株式等売却益	1,719	3,658
金銭の信託運用益	14	186
その他の経常収益	478	549
経常費用	35,016	34,663
資金調達費用	1,064	875
預金利息	408	328
譲渡性預金利息	15	5
コールマネー利息	24	△2
債券貸借取引支払利息	34	0
借用金利息	32	10
金利スワップ支払利息	541	528
その他の支払利息	7	3
役務取引等費用	3,730	3,808
支払為替手数料	348	333
その他の役務費用	3,381	3,475
その他業務費用	1,623	802
外国為替売買損	383	27
国債等債券売却損	9	136
国債等債券償還損	1,062	638
金融派生商品費用	167	—
営業経費	25,080	24,449
その他経常費用	3,518	4,728
貸倒引当金繰入額	1,627	4,155
貸出金償却	0	0
株式等売却損	475	181
株式等償却	891	188
金銭の信託運用損	203	40
債権売却損	1	7
その他の経常費用	318	153
経常利益	5,250	5,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	81	24
固定資産処分益	81	24
特別損失	171	641
固定資産処分損	94	104
減損損失	77	537
税引前当期純利益	5,159	4,929
法人税、住民税及び事業税	795	2,617
法人税等調整額	553	△221
法人税等合計	1,348	2,396
当期純利益	3,810	2,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	943	133,080	7,945	149,247	△2,945	163,202
当期変動額						
剰余金の配当			△1,254	△1,254		△1,254
固定資産圧縮積立金の積立	16		△16	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△32		32	—		—
別途積立金の積立		3,000	△3,000	—		—
当期純利益			3,810	3,810		3,810
自己株式の取得					△986	△986
自己株式の処分			△4	△4	26	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△16	3,000	△431	2,552	△959	1,592
当期末残高	927	136,080	7,513	151,799	△3,905	164,795

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	36,846	△3,939	32,906	208	196,317
当期変動額					
剰余金の配当					△1,254
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					3,810
自己株式の取得					△986
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,950	△162	△14,112	16	△14,096
当期変動額合計	△13,950	△162	△14,112	16	△12,503
当期末残高	22,896	△4,102	18,793	224	183,813

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	927	136,080	7,513	151,799	△3,905	164,795
当期変動額						
剰余金の配当			△1,143	△1,143		△1,143
固定資産圧縮積立金の積立	35		△35	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△30		30	—		—
別途積立金の積立		3,000	△3,000	—		—
当期純利益			2,532	2,532		2,532
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分			△1	△1	21	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4	3,000	△1,616	1,387	20	1,408
当期末残高	932	139,080	5,896	153,187	△3,884	166,203

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	22,896	△4,102	18,793	224	183,813
当期変動額					
剰余金の配当					△1,143
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					2,532
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,648	799	10,447	27	10,475
当期変動額合計	9,648	799	10,447	27	11,883
当期末残高	32,544	△3,303	29,241	252	195,697



## 5. 役員の変動

2021年3月25日開催の取締役会において、取締役兼務執行役員制度を導入することを決議し、来る6月23日開催予定の第139期定時株主総会およびその後の取締役会において次の通り役員の変動を行うことを内定いたしました。

### (1) 代表者の変動

取締役会長

高橋 真裕 (現 代表取締役会長)

### (2) その他役員の変動

#### ①取締役専務執行役員予定者

佐藤 求 (現 専務取締役)

#### ②取締役常務執行役員予定者

佐々木 泰司 (現 常務取締役)

石川 健正 (現 常務取締役)

新里 真士 (現 常務取締役)

#### ③新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

2021年6月23日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役を除く)

岩山 徹 (現 執行役員総合企画部長) \*取締役常務執行役員に就任予定

#### ④退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

2021年6月23日定時株主総会終結をもって退任予定

柿木 康孝 (現 常務取締役) \*関連会社役員に就任予定

#### ⑤新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

2021年6月23日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役)

藤澤 秀一 (現 執行役員監査部長)

### (3) 執行役員の変動(取締役候補者を除く)

2021年7月1日付 執行役員就任予定

菅原 和宏 (現 人事部長)

長瀬 俊章 (現 法人戦略部長)

関村 淳哉 (現 システム部長)

(4) 2021年6月23日以降の役員体制 (予定)

取締役会長	高橋 真裕
代表取締役頭取	田口 幸雄
取締役専務執行役員	佐藤 求
取締役常務執行役員	佐々木 泰司
取締役常務執行役員	石川 健正
取締役常務執行役員	新里 真士
取締役常務執行役員	岩山 徹 (新任)
取締役 (社外取締役)	高橋 温
取締役 (社外取締役)	宇部 文雄
取締役 (社外取締役)	宮野谷 篤
取締役監査等委員	千葉 祐嗣
取締役監査等委員	藤澤 秀一 (新任)
取締役監査等委員 (社外取締役)	小原 忍
取締役監査等委員 (社外取締役)	菅原 悦子
取締役監査等委員 (社外取締役)	渡辺 正和
常務執行役員	川村 勝浩
執行役員	伊藤 敏
執行役員	岸 真英
執行役員	松本 真一
執行役員	菅原 和宏 (新任 7/1 付)
執行役員	長瀬 俊章 (新任 7/1 付)
執行役員	関村 淳哉 (新任 7/1 付)

以上

経 歴

新役職名	取締役常務執行役員
氏 名	岩 山 徹 (イワヤマ トオル)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1988年 3月 早稲田大学商学部卒業
生年月日	1965年10月15日
略 歴	1988年 4月 株式会社岩手銀行入行 2006年 4月 同 仙台営業部長代理 2008年 7月 同 大崎支店開設準備委員長 2008年11月 同 大崎支店長 2010年 4月 同 総合企画部長代理 2014年 4月 同 総合企画部副部長 2015年 4月 同 市場金融部副部長 2016年 6月 同 市場金融部長 2018年 4月 同 執行役員市場金融部長 2019年 6月 同 執行役員東京営業部長 2020年10月 同 執行役員総合企画部長 (現任)

新役職名	取締役監査等委員
氏 名	藤 澤 秀 一 (フジサワ シュウイチ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1987年 3月 日本大学法学部卒業
生年月日	1964年11月 4日
略 歴	1987年 4月 株式会社岩手銀行入行 2006年 4月 同 融資管理部長代理 2013年 4月 同 リスク統括部長代理 2013年 6月 同 高田支店長 2016年 4月 同 リスク統括部副部長 2017年 6月 同 監査部長 2020年 7月 同 執行役員監査部長 (現任)

新役職名	執行役員
氏 名	菅 原 和 宏 (スガワラ カズヒロ)
出身地	岩手県一関市
最終学歴	1989年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業
生年月日	1967年 2月28日
略 歴	1989年 4月 株式会社岩手銀行入行 2008年 4月 同 人事部主任調査役 2009年 4月 同 人事部長代理 2011年 7月 同 茶畑支店長 2015年 4月 同 紫波支店長 2018年 4月 同 二戸支店長 2020年10月 同 人事部長 (現任)

新役職名	執行役員
氏名	長瀬俊章 (ナガセ トシアキ)
出身地	宮城県仙台市
最終学歴	1990年 3月 明治大学経営学部卒業
生年月日	1965年12月26日
略歴	1990年 4月 株式会社岩手銀行入行 2009年 4月 同 お客さまサービス部主任調査役 2010年 4月 同 地域サポート部営業推進役 2012年 7月 同 前沢支店長 2016年 4月 同 法人戦略部副部長 2018年 6月 同 宮古中央支店長 2020年 4月 同 法人戦略部長(現任)

新役職名	執行役員
氏名	関村淳哉 (セキムラ ジュンヤ)
出身地	岩手県奥州市
最終学歴	1990年 3月 東北大学法学部卒業
生年月日	1967年 5月 7日
略歴	1990年 4月 株式会社岩手銀行入行 2009年 4月 同 人事部長代理 2013年10月 同 システム部長代理 2017年 7月 同 システム部副部長 2020年 6月 同 システム部長(現任)

以上

# 2020年度 決算説明資料



## Contents

I 2020年度決算の概要	ページ	II 2020年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 2021年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

# I 2020年度決算の概要【単体】

## 1. 業績ハイライト

### (1) 損益の状況

(単位:百万円)

	2020年度	前年度比	増減率	2019年度
経常収益	40,209	△ 57	△ 0.1%	40,266
経常費用	34,663	△ 353	△ 1.0%	35,016
経常利益	5,545	295	5.6%	5,250
当期純利益	2,532	△1,278	△ 33.5%	3,810

- 経常収益は、前年度並みの402億円となりました。
  - (主な要因) ○ 株式などの有価証券売却益の増加
  - 有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少
- 経常費用は、前年度比3億円減少の346億円となりました。
  - (主な減少要因) ○ 営業経費や株式等償却の減少
- 経常利益は、前年度比2億円(5.6%)増加の55億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比12億円(33.5%)減少の25億円となりました。

### (2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比135億円増加し463億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.26<sup>1</sup>上昇し2.38%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.31<sup>1</sup>低下し11.44%となりました。

### (3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は30円を予定しており、年間配当金は中間配当金30円とあわせて、60円となる予定です。

### (4) 2021年度の業績予想

- 経常利益51億円、当期純利益36億円を予想しております。



## 2. 損益の状況

(単位:百万円)

	2020年度	前年度比	2019年度
経常収益	40,209	△ 57	40,266
業務粗利益	30,331	△ 1,308	31,639
資金利益	27,425	△ 1,608	29,033
役務取引等利益	3,402	△ 404	3,806
その他業務利益	△ 496	703	△ 1,199
(うち国債等債券損益)	△ 630	18	△ 648
経費(△)	23,933	△ 873	24,806
うち人件費	12,482	△ 467	12,949
うち物件費	9,943	△ 476	10,419
実質業務純益 ※1	6,397	△ 435	6,832
コア業務純益 ※2	7,028	△ 453	7,481
除く投資信託解約損益	6,030	103	5,927
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	466	△ 473	939
業務純益	5,931	38	5,893
臨時損益	△ 386	257	△ 643
うち不良債権処理額(△) ②	3,752	3,021	731
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち株式等関係損益	3,288	2,936	352
経常利益	5,545	295	5,250
特別損益	△ 616	△ 526	△ 90
法人税等	2,396	1,048	1,348
当期純利益	2,532	△ 1,278	3,810
与信費用(①+②-③)	4,218	2,548	1,670

<単体> ※増減は前年度比

■ 経常収益～402億円(△0億円)

株式などの有価証券売却益が増加したものの、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したことなどにより前年並み

■ 業務粗利益～303億円(△13億円)

資金利益の減少を主因として13億円減少

■ 経費～239億円(△8億円)

人件費や物件費が減少したことにより8億円減少

■ 実質業務純益～63億円(△4億円)

業務粗利益の減少などにより4億円減少

■ 経常利益～55億円(+2億円)

実質業務純益が減少したほか、与信費用が増加したものの、株式等関係損益が増加したことなどにより2億円増加

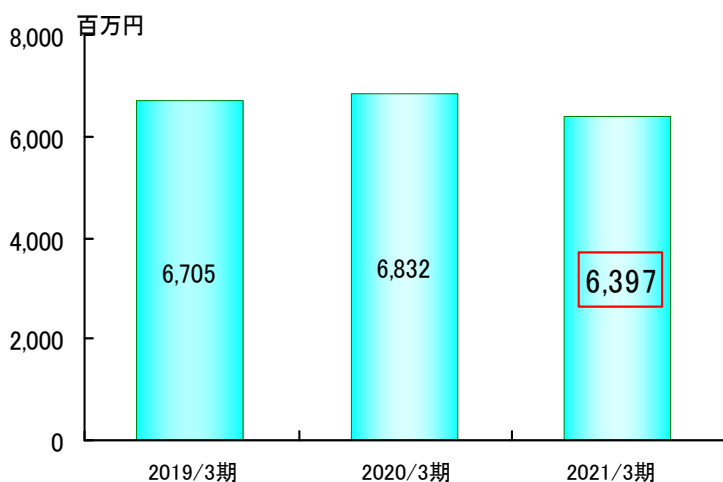
■ 当期純利益～25億円(△12億円)

経常利益は増加したものの、特別損益が減少したことに加えて、法人税等が増加したことにより12億円減少

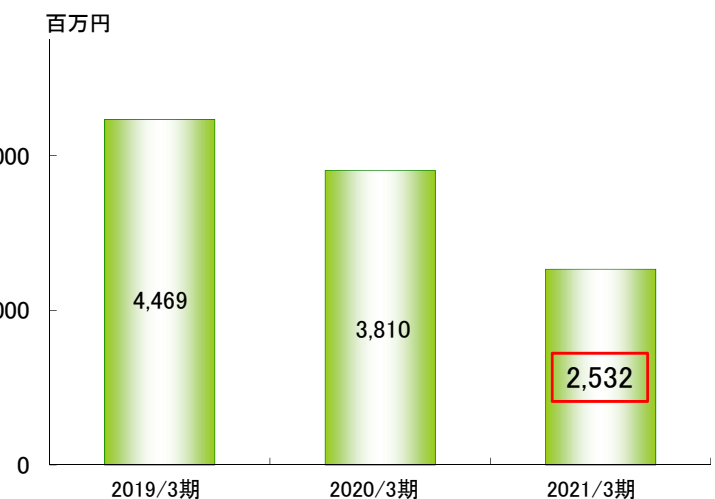
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



当期純利益の推移(単体)



### 3. 貸出金

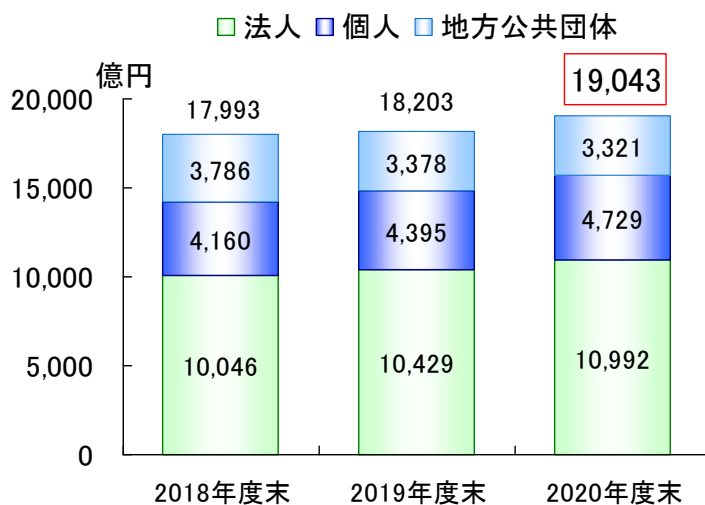
貸出金残高は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前年度比840億円(4.6%)増加の1兆9,043億円となりました。また、平均残高は、同769億円(4.2%)増加の1兆8,702億円となりました。

(単位:億円、%)

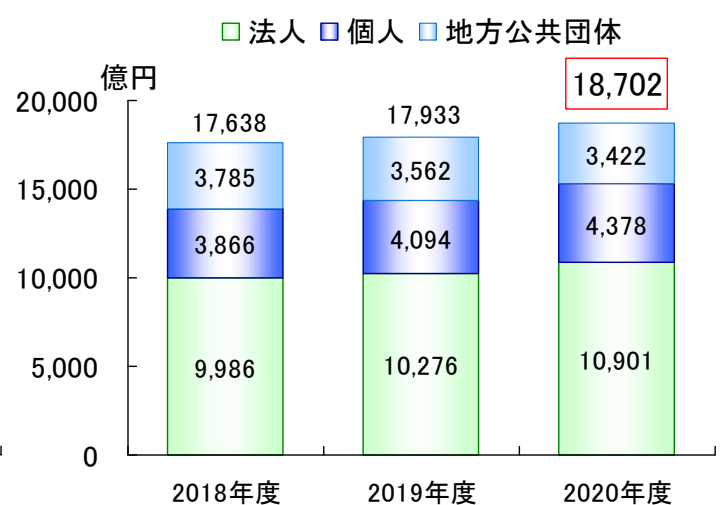
	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度比 増減額	2019年度比 増減率
貸出金末残	17,993	18,203	19,043	840	4.6
貸出金平残	17,638	17,933	18,702	769	4.2

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



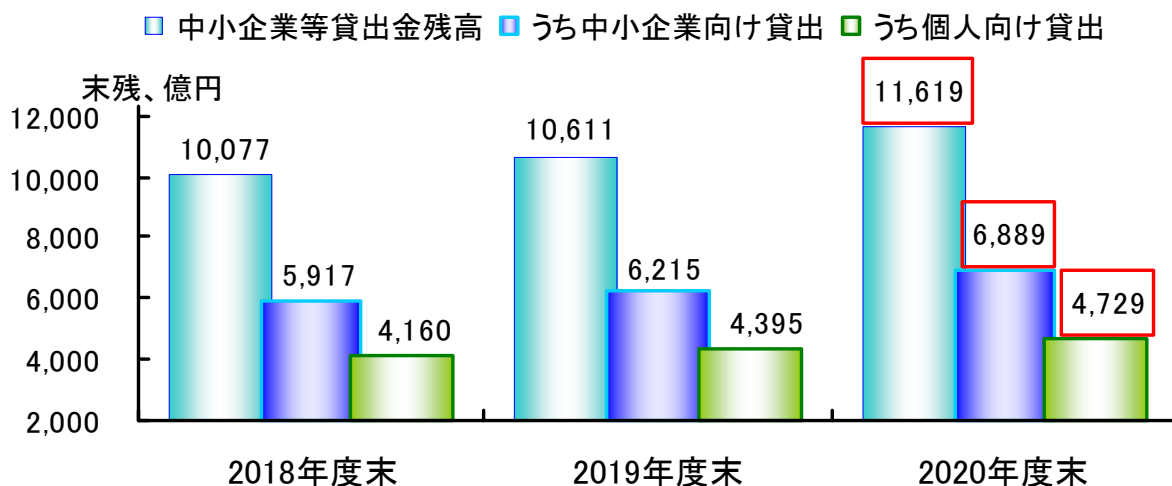
貸出金平残の推移



#### 【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比1,008億円増加の1兆1,619億円となりました。  
このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年度比674億円増加の6,889億円、個人向け貸出金残高は、同334億円増加の4,729億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移





#### 4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年度比2,140億円(6.6%)増加の3兆4,245億円となりました。

また、平均残高は、同1,428億円(4.6%)増加の3兆2,094億円となりました。

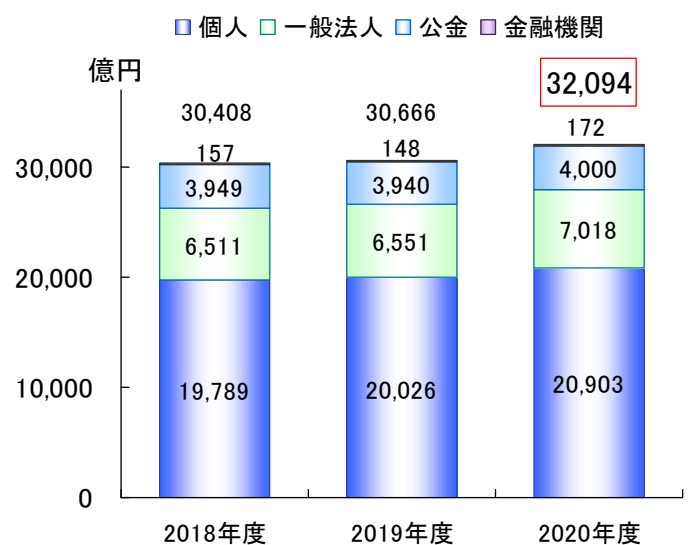
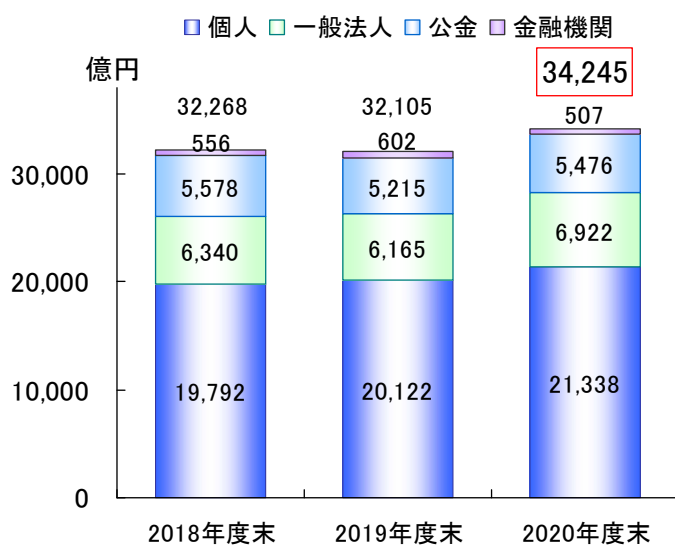
(単位:億円、%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,268	32,105	34,245	2,140	6.6
預金等平残	30,408	30,666	32,094	1,428	4.6

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

預金等末残の推移

預金等平残の推移



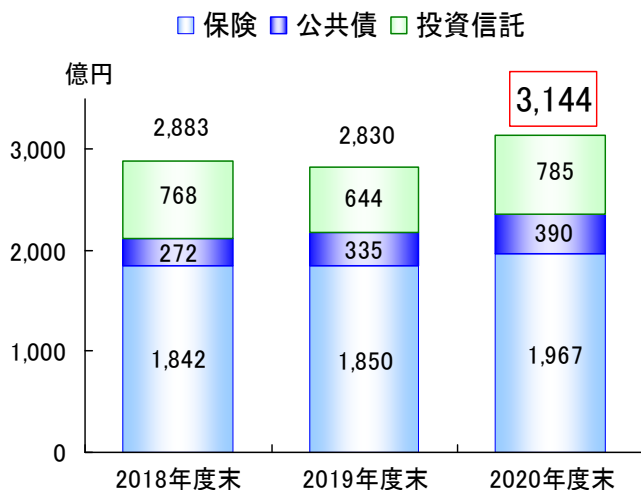
#### 5. 預り資産

預り資産の残高は、投資信託が増加したことなどから、前年度比314億円増加の3,144億円となりました。また、期中販売額は641億円となり、前年度比40億円増加しました。

預り資産残高の推移

預り資産販売額

(単位:億円、%)



※保険については有効契約残高を記載しております。

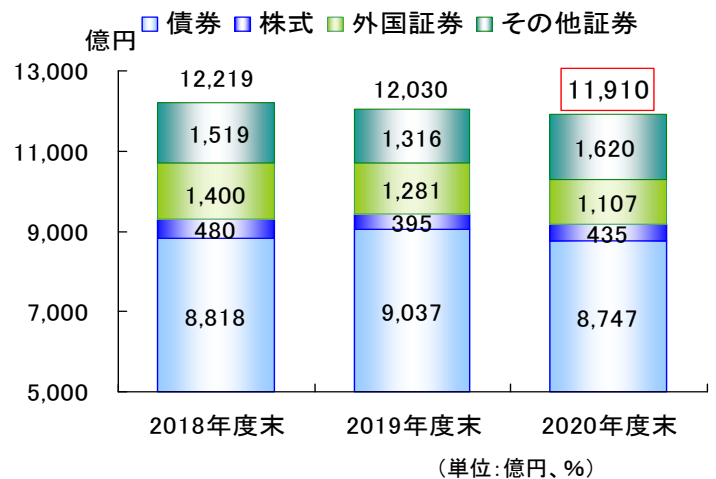
	2020年度	2019年度比	
		増減額	増減率
販売合計	641	40	6.6%
投資信託	367	58	18.7%
公共債	116	18	18.3%
保険	158	△ 35	△ 18.1%

## 6. 有価証券

有価証券残高は、債券の運用残高が減少したことなどから、前年度比120億円(0.9%)減少の1兆1,910億円となりました。

また、平均残高は、同313億円(2.4%)減少の1兆2,318億円となりました。

有価証券末残の推移



	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	12,219	12,030	11,910	△ 120	△ 0.9
有価証券平残	13,073	12,631	12,318	△ 313	△ 2.4

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

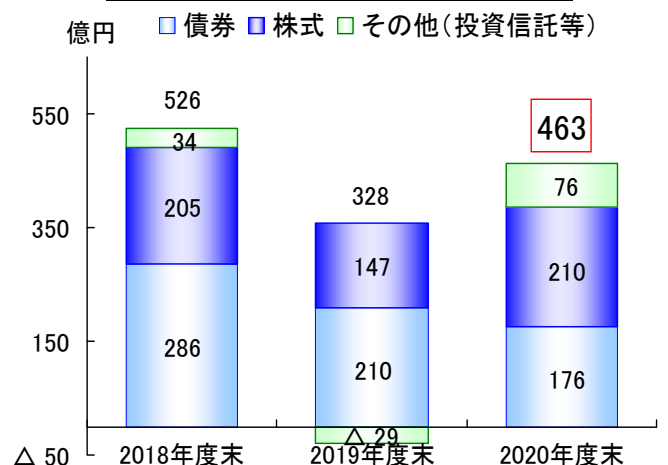
### (1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比135億円増加し、463億円(うち債券176億円、株式210億円、投資信託等76億円)となりました。

(参考)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末
日経平均株価	21,205円	18,917円	29,178円
10年国債利回	△ 0.095%	0.005%	0.120%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



### (2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が増加したことや、株式等償却が減少したことなどから、前年度比29億円増加の26億円となりました。

(単位: 百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度比	
				増減額	増減率
有価証券関係損益 A+B	3,044	△ 296	2,658	△ 296	△ 9.7
国債等債券損益 A	△ 1,025	△ 648	△ 630	△ 18	△ 2.8
売却益	282	422	144	△ 278	△ 98.6
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	79	9	136	127	159.6
償還損(△)	1,228	1,062	638	△ 424	△ 34.5
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等関係損益 B	4,070	352	3,288	2,936	△ 72.4
売却益	4,225	1,719	3,658	1,939	△ 45.5
売却損(△)	126	475	181	△ 294	△ 23.3
償却(△)	29	891	188	△ 703	△ 24.2

## 7. 与信費用

与信費用は、一般貸倒引当金繰入額は減少したものの、個別貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前年度比25億円増加の42億円となりました。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度比
与信費用	4,134	1,670	4,218	2,548
一般貸倒引当金繰入額	536	939	466	△ 473
不良債権処理額	3,598	731	3,752	3,021
貸出金償却	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,496	688	3,689	3,001
偶発損失引当金繰入額	65	41	55	14
債権売却損	35	1	7	6
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—
償却債権取立益(△)	—	—	—	—

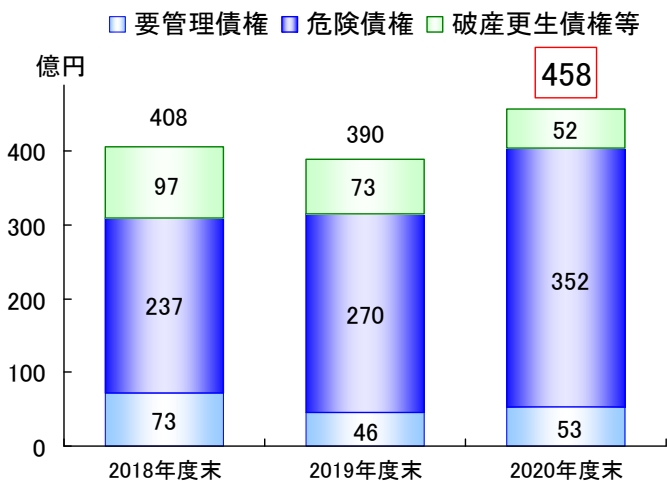
## 8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度比68億円増加の458億円となりました。  
また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年度比0.26ポイント上昇し、2.38%となりました。

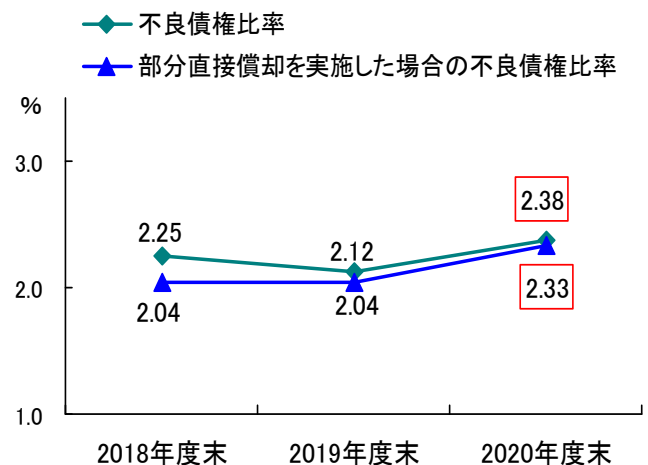
(単位:億円)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	73	52	△ 21
危険債権	237	270	352	82
要管理債権	73	46	53	7
合計	408	390	458	68

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



## 9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.31%低下の11.44%  
連結ベースで同0.27%低下の11.83%となりました。

### 【単体】

(単位:億円)

	2019年度末	2020年度末	2019年度末比
自己資本 (a)	1,630	1,649	19
コア資本に係る基礎項目	1,685	1,704	19
コア資本に係る調整項目(△)	54	55	1
リスクアセット (b)	13,864	14,419	555
自己資本比率 (a/b)	11.75%	11.44%	△ 0.31%

### 【連結】

(単位:億円)

	2019年度末	2020年度末	2019年度末比
自己資本 (a)	1,691	1,718	27
コア資本に係る基礎項目	1,727	1,769	42
コア資本に係る調整項目(△)	35	50	15
リスクアセット (b)	13,974	14,515	541
自己資本比率 (a/b)	12.10%	11.83%	△ 0.27%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

## 10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、30円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、60円となる予定です。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
配当金総額(A)	1,254	1,242	1,055
(1株当たり年間配当額)	(70円)	(70円)	(60円)
自己株式取得総額(B)	—	984	—
株主還元総額(C=A+B)	1,254	2,227	1,055
当期純利益(D)	4,469	3,810	2,532
株主還元率(C÷D)	28.0%	58.4%	41.6%

## 11. 2021年度業績予想

2021年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少などを織り込み、経常利益51億円、当期純利益36億円を予想しております。

連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少などが見込まれることなどから、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2021年度 第2四半期予想	前年同期比 増減額	2021年度 通期予想	前年度比 増減額
経常利益	4,100	1,162	5,100	△ 445
当期純利益	2,800	854	3,600	1,067

### 【連結】

経常利益	3,500	183	4,700	△ 1,456
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,200	49	3,000	103

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2020年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
経常収益	40,209	△ 57	40,266
業務粗利益	30,331	△ 1,308	31,639
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	30,961	△ 1,327	32,288
資金利益	27,425	△ 1,608	29,033
役員取引等利益	3,402	△ 404	3,806
その他業務利益	△ 496	703	△ 1,199
(うち国債等債券損益)	△ 630	18	△ 648
経費(除く臨時処理分)	23,933	△ 873	24,806
人件費	12,482	△ 467	12,949
物件費	9,943	△ 476	10,419
税金	1,507	69	1,438
実質業務純益	6,397	△ 435	6,832
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,028	△ 453	7,481
①一般貸倒引当金繰入額	466	△ 473	939
業務純益	5,931	38	5,893
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 630	18	△ 648
臨時損益	△ 386	257	△ 643
②不良債権処理額	3,752	3,021	731
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,689	3,001	688
偶発損失引当金繰入額	55	14	41
債権売却損	7	6	1
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	3,288	2,936	352
株式等売却益	3,658	1,939	1,719
株式等売却損	181	△ 294	475
株式等償却	188	△ 703	891
退職給付費用(臨時分)	445	236	209
その他臨時損益	523	577	△ 54
経常利益	5,545	295	5,250
特別損益	△ 616	△ 526	△ 90
固定資産処分損益	△ 79	△ 67	△ 12
減損損失	537	460	77
税引前当期純利益	4,929	△ 230	5,159
法人税、住民税及び事業税	2,617	1,822	795
法人税等調整額	△ 221	△ 774	553
当期純利益	2,532	△ 1,278	3,810
与信関係費用(①+②-③-④)	4,218	2,548	1,670

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
連結粗利益	31,792	△ 1,472	33,264
資金利益	27,180	△ 1,606	28,786
役員取引等利益	4,842	△ 397	5,239
その他業務利益	△ 229	533	△ 762
営業経費	25,473	△ 741	26,214
貸倒償却引当費用	4,056	1,956	2,100
一般貸倒引当金繰入額	473	△ 521	994
貸出金償却	7	△ 10	17
個別貸倒引当金繰入額	3,501	2,468	1,033
偶発損失引当金繰入額	55	14	41
債権売却損	20	7	13
償却債権取立益	0	0	0
株式等関係損益	3,288	2,936	352
その他	604	586	18
経常利益	6,156	836	5,320
特別損益	△ 616	△ 526	△ 90
税金等調整前当期純利益	5,539	309	5,230
法人税、住民税及び事業税	2,789	1,825	964
法人税等調整額	△ 147	△ 628	481
当期純利益	2,896	△ 888	3,784
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	△ 888	3,784

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役員取引等収益－役員取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	6,373	35	6,338
--------	-------	----	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	2	4
持分法適用会社数	—	—	—

(注1) 2020年4月1日付でいわぎんコンサルティング株式会社及びmanordaいわて株式会社を設立し、当行の連結子会社としております。

(注2) いわぎんビジネスサービス株式会社は、2021年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
(1)実質業務純益	6,397	△ 435	6,832
職員一人当たり(千円)	4,311	△ 286	4,597
(2)業務純益	5,931	38	5,893
職員一人当たり(千円)	3,997	31	3,966

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
(1)資金運用利回	0.86	△ 0.07	0.93
貸出金利回	0.92	△ 0.04	0.96
有価証券利回	0.88	△ 0.13	1.01
(2)資金調達原価	0.74	△ 0.05	0.79
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3)預貸金利鞘	0.17	0.03	0.14
(4)総資金利鞘	0.12	△ 0.02	0.14

国内業務部門

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
(1)資金運用利回	0.83	△ 0.06	0.89
貸出金利回	0.92	△ 0.03	0.95
有価証券利回	0.89	△ 0.14	1.03
(2)資金調達原価	0.73	△ 0.05	0.78
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3)預貸金利鞘	0.18	0.04	0.14
(4)総資金利鞘	0.10	△ 0.01	0.11



4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,511	△ 307	3,511	—	3,818	3,818	—
債券	3,492	△ 318	3,492	—	3,810	3,810	—
その他	18	11	18	—	7	7	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	46,306	13,486	50,942	4,636	32,820	42,503	9,682
株式	21,069	6,345	21,607	537	14,724	15,806	1,081
債券	17,619	△ 3,428	19,015	1,395	21,047	22,202	1,155
その他	7,616	10,567	10,320	2,703	△ 2,951	4,494	7,445
合 計	49,817	13,179	54,454	4,636	36,638	46,321	9,682
株式	21,069	6,345	21,607	537	14,724	15,806	1,081
債券	21,112	△ 3,745	22,508	1,395	24,857	26,013	1,155
その他	7,635	10,578	10,339	2,703	△ 2,943	4,501	7,445

【連 結】

(単位：百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,511	△ 307	3,511	—	3,818	3,818	—
債券	3,492	△ 319	3,492	—	3,811	3,811	—
その他	18	11	18	—	7	7	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	46,782	13,677	51,419	4,636	33,105	42,788	9,682
株式	21,546	6,537	22,084	537	15,009	16,091	1,081
債券	17,619	△ 3,428	19,015	1,395	21,047	22,202	1,155
その他	7,616	10,567	10,320	2,703	△ 2,951	4,494	7,445
合 計	50,294	13,370	54,931	4,636	36,924	46,606	9,682
株式	21,546	6,537	22,084	537	15,009	16,091	1,081
債券	21,112	△ 3,746	22,508	1,395	24,858	26,013	1,155
その他	7,635	10,578	10,339	2,703	△ 2,943	4,501	7,445

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		2021年3月末		2020年3月末
			2020年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	△ 24,306	493	△ 24,799
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	—	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	—	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,593	2,247	26,346
未認識数理計算上の差異	(C)	701	△ 2,588	3,289
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,989	153	4,836
うち前払年金費用		6,399	△ 31	6,430
うち退職給付引当金		△ 1,410	183	△ 1,593

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2020年度		2019年度
			前年度比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	506	266	240
勤務費用	(E)	611	△ 5	616
利息費用	(F)	107	△ 1	108
期待運用収益	(G)	658	△ 35	693
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	445	236	209

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」+「利息費用」-「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」+「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 124 百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2021年3月末		2020年3月末
	[速報値]	2020年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.44%	△ 0.31%	11.75%
(2) コア資本に係る基礎項目	170,491	1,964	168,527
普通株式に係る株主資本	165,676	1,497	164,179
普通株式に係る新株予約権	252	28	224
一般貸倒引当金	4,563	440	4,123
(3) コア資本に係る調整項目	5,500	12	5,488
無形固定資産	1,046	34	1,012
前払年金費用	4,454	△ 21	4,475
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	164,991	1,952	163,039
(5) リスクアセット	1,441,998	55,511	1,386,487

【連 結】

（単位：百万円）

	2021年3月末		2020年3月末
	[速報値]	2020年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.83%	△ 0.27%	12.10%
(2) コア資本に係る基礎項目	176,908	4,136	172,772
普通株式に係る株主資本	171,784	1,860	169,924
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 488	1,801	△ 2,289
普通株式に係る新株予約権	252	28	224
一般貸倒引当金	5,360	448	4,912
(3) コア資本に係る調整項目	5,093	1,499	3,594
無形固定資産	1,048	29	1,019
退職給付に係る資産の額	4,045	1,472	2,573
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	171,815	2,637	169,178
(5) リスクアセット	1,451,510	54,090	1,397,420

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.37	△ 0.22	3.59
業務純益ベース	3.13	0.03	3.10
当期純利益ベース	1.33	△ 0.67	2.00

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
ROA（業務純益ベース）	0.16	△ 0.01	0.17
ROA（コア業務純益ベース）	0.19	△ 0.02	0.21
OHR	77.30	0.48	76.82

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
預 金 等	3,424,535	213,938	3,210,597
うち 県 内	3,191,829	202,729	2,989,100
預 金	3,205,789	237,068	2,968,721
うち 県 内	2,977,113	226,759	2,750,354
うち 個 人	2,133,843	121,603	2,012,240
貸 出 金	1,904,305	83,944	1,820,361
うち 県 内	1,241,447	67,597	1,173,850
うち 個 人	472,991	33,400	439,591

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		前年度比	
預 金 等	3,209,490	142,837	3,066,653
うち 県 内	2,978,032	132,549	2,845,483
預 金	3,072,283	162,423	2,909,860
うち 県 内	2,844,550	152,586	2,691,964
うち 個 人	2,090,393	87,748	2,002,645
貸 出 金	1,870,239	76,848	1,793,391
うち 県 内	1,208,193	45,704	1,162,489

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
消費者ローン残高	468,008	34,074	433,934
うち住宅ローン残高	435,951	35,535	400,416
うちその他ローン残高	32,056	△ 1,462	33,518

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,161,971	100,783	1,061,188
うち個人向け残高	472,991	33,400	439,591
うち中小企業向け残高	688,979	67,383	621,596
中小企業等貸出比率	61.01%	2.72%	58.29%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
投資信託	78,571	14,130	64,441
公 共 債	39,093	5,539	33,554
個人年金保険等	196,772	11,703	185,069
合 計	314,437	31,371	283,066

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,391	△ 33	1,424
-----------	-------	------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2020年度		2019年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,430	△ 4	1,434
	期 中 平 均	1,484	△ 2	1,486
店 舗 数	期 末	109	—	109
	期 中 平 均	109	1	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		2021年3月末		2020年3月末
				2020年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	568	△ 247	815
	延滞債権額	38,912	5,714	33,198
	3ヵ月以上延滞債権額	4	4	—
	貸出条件緩和債権額	5,315	634	4,681
	合 計	44,801	6,106	38,695
貸出金残高(未残)		1,904,305	83,944	1,820,361
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02%	△ 0.02%	0.04%
	延滞債権額	2.04%	0.22%	1.82%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	—
	貸出条件緩和債権額	0.27%	0.02%	0.25%
	合 計	2.35%	0.23%	2.12%

【連 結】

(単位：百万円)

		2021年3月末		2020年3月末
				2020年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	724	△ 223	947
	延滞債権額	39,274	5,668	33,606
	3ヵ月以上延滞債権額	5	5	0
	貸出条件緩和債権額	5,317	635	4,682
	合 計	45,321	6,084	39,237
貸出金残高(未残)		1,898,552	83,469	1,815,083
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	△ 0.02%	0.05%
	延滞債権額	2.06%	0.21%	1.85%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.28%	0.03%	0.25%
	合 計	2.38%	0.22%	2.16%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		2021年3月末		2020年3月末
				2020年3月末比
貸倒引当金		11,522	3,414	8,108
	一般貸倒引当金	4,361	466	3,895
	個別貸倒引当金	7,161	2,948	4,213
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
貸倒引当金	15,070	3,111	11,959
一般貸倒引当金	5,158	474	4,684
個別貸倒引当金	9,912	2,638	7,274
特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	5,223	△ 2,104	7,327
危険債権	35,267	8,219	27,048
要管理債権	5,320	639	4,681
小計(A)	45,810	6,753	39,057
正常債権	1,876,040	79,989	1,796,051
合計(B)	1,921,850	86,742	1,835,108
不良債権比率(A) / (B)	2.38%	0.26%	2.12%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.33%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	45,810	6,753	39,057
保全額(B)	35,973	5,231	30,742
担保・保証等	28,319	2,289	26,030
貸倒引当金	7,654	2,943	4,711
保全率(B/A)	78.5%	△ 0.2%	78.7%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	5,223	35,267	5,320	45,810
保全額(B)	5,223	28,611	2,139	35,973
担保・保証等	3,849	22,879	1,591	28,319
貸倒引当金	1,374	5,732	547	7,654
保全率(B/A)	100.0%	81.1%	40.2%	78.5%
2020年3月末比	—%	2.3%	△ 4.5%	△ 0.2%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 5	1	3	— ( 0)	— ( 1)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 52	5	破綻先債権 5
実質破綻先 46	26	19	— ( 3)	— ( 8)	危険債権 352	46	延滞債権 389
破綻懸念先 352	181	104	66 (57)		要管理債権 53	342	3カ月以上延滞債権 0
要 注 意 先	要管理先 69	8	60			53	貸出条件緩和債権 53
	要管理先以外 の要注意先 1,832	860	971		正常債権 18,760	18,595	合 計 448
正常先 16,911	16,911				合 計 19,218	19,043	
合 計 19,218	17,991	1,160	66 (61)	— (9)			

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。



13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
全 店 計	1,904,305	83,944	1,820,361
製 造 業	173,168	2,535	170,633
農 業 ・ 林 業	8,634	755	7,879
漁 業	1,184	△ 107	1,291
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,551	109	2,442
建 設 業	69,905	5,655	64,250
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	90,818	7,413	83,405
情 報 通 信 業	13,930	△ 313	14,243
運 輸 業 ・ 郵 便 業	47,925	12,843	35,082
卸 売 業 ・ 小 売 業	145,615	3,981	141,634
金 融 業 ・ 保 険 業	190,691	5,215	185,476
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	202,537	12,685	189,852
各 種 サ ー ビ ス 業	149,190	5,497	143,693
地 方 公 共 団 体	332,101	△ 5,724	337,825
そ の 他	476,048	33,400	442,648

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
全 店 計	44,801	6,106	38,695
製 造 業	6,698	△ 248	6,946
農 業 ・ 林 業	380	△ 189	569
漁 業	14	△ 3	17
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	1	△ 3	4
建 設 業	1,362	△ 196	1,558
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18	△ 6	24
情 報 通 信 業	488	△ 14	502
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,004	13	991
卸 売 業 ・ 小 売 業	14,446	4,713	9,733
金 融 業 ・ 保 険 業	709	△ 29	738
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	3,975	1,513	2,462
各 種 サ ー ビ ス 業	9,560	696	8,864
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	6,138	△ 141	6,279